

## 必要書類等（創業支援資金を除く）

原本をお持ちください。写しを取って原本は返却いたします。発行日より3か月以内のものに限ります。申込者の状況により、記載以外の書類の提出を求める場合があります。

区分	法人	個人	
運転・設備・借換 〔共通〕	1 <input type="checkbox"/>	法務局に登録している印鑑（会社の実印）	事業主の印鑑（認印）（スタンプ印は不可）
	2 <input type="checkbox"/>	税務署受付印のある 前期の法人税確定申告書・決算書（一式） ----- 電子申告の場合は「メール詳細」（種目：法人税申告書）を添付してください	税務署受付印のある 平成30年（2018年）分の所得税確定申告書・ 青色申告決算書または白色申告収支内訳書（一式） ----- 電子申告の場合は「メール詳細」（種目：所得 税申告書）を添付してください
	3 <input type="checkbox"/>	法人住民税・法人事業税（都税）の 前期1年間分（※1）の 領収証書または、納税証明書	住民税（区市町村民税）（※2）と 個人事業税（都税）（※3）の 領収証書または、納税証明書
	4 <input type="checkbox"/>	履歴事項全部証明書	住民票
設備 〔追加〕	1 <input type="checkbox"/>	当該設備に係る見積書 見積会社の押印があり、宛名は申込者（法人の場合は法人名）	
	2 <input type="checkbox"/>	店舗・事業所を借りる場合は、賃貸借契約書または重要事項説明書 ----- 賃借人が申込者（法人の場合は法人名）	
	3 <input type="checkbox"/>	自宅の一部を事業用に用いている場合は、事業用と自家用部分とが区別でき、面積を記入した図面等	
	4 <input type="checkbox"/>	自宅兼賃貸住宅の場合、不動産所得用決算書の減価償却費の明細書（※4） （明細書に記載されている貸付割合を見積額で乗じた額を融資対象とするため）	

- （※1）・確定申告後税額に変更があり納税した場合は、納税証明書が必要です。  
・中間納税し還付のあった場合は、その領収金額と還付金額がわかる書類が必要です。
- （※2）・住民税は1年分（下記表の必要な証明期間）について納税確認が必要です。住民税を世田谷区外の市区町村にお支払いの場合でも納税状況を確認させていただきます。  
・平成30年度（2018年度）あるいは、平成31年度（2019年度）が非課税の場合は、非課税年度分の非課税証明書も必要です。
- （※3）非課税の場合は、平成29年（2017年）分・平成30年（2018年）分の確定申告書・決算書一式が必要です。
- （※4）共有名義の建物で、売上が各々ある場合は連帯責務となり、それぞれの資料が必要です。

### 個人：住民税、個人事業税の証明期間

あっせん申込月	必要な証明期間	説明	
住民税	4月～6月	30年度（2018年度）全期分	【普通徴収の納期限】 第1期：6月30日 第2期：8月31日 第3期：10月31日 第4期：1月31日 納期限が土曜・日曜・祝日にあたるときは、翌営業日が納期限となります。
	7月～8月	30年度（2018年度）2期～4期分、 31年度（2019年度）1期分	
	9月～10月	30年度（2018年度）3、4期分、 31年度（2019年度）1、2期分	
	11～1月	30年度（2018年度）4期分、 31年度（2019年度）1～3期分	
	2月～3月	31年度（2019年度）全期分	
個人事業税	4月～8月	30年度（2018年度）1、2期分	個人事業税は、事業の収入額から必要経費、青色申告控除額等を控除した所得額が290万円以上の場合、原則課税されます。 年2回（8月・11月）の分割納付
	9月～11月	30年度（2018年度）2期分、 31年度（2019年度）1期分	
	12月～3月	31年度（2019年度）1、2期分	

融資別追加必要書類

融資名	追加書類	
景気対策緊急資金	売上高・売上総利益（粗利益）比較表（所定用紙） 公社ホームページよりダウンロード可	
	【1年間比較の場合】	【3か月間比較の場合】
	売上高・売上総利益（粗利益）が3%以上減少していることが確認できる書類	
	【法人】 税務署受付印またはメール詳細のある比較対照期の法人税確定申告書・決算書（一式）を添付 【個人】 税務署受付印またはメール詳細のある比較対照期の所得税確定申告書・青色申告決算書または白色申告収支内訳書（一式）を添付	【法人・個人共通】 比較対照期（3か月間）*の売上合計が記載され、税理士認証印のある売上高・売上総利益（粗利益）比較表 ※申込月の前4か月のうち連続する3か月間のこと。その他不明な点はお問い合わせください。
経営活力改善資金	<p>&lt;5号（イ）であっせん申込と同時に認定を受ける場合&gt;</p> <p>(1) 中小企業信用保険法第2条第5項第5号（イ）①～③いずれかの認定申請書（2部）（詳細は13～14頁参照）</p> <p>(2) 試算表様式に必要事項を記入し、税理士認証印のあるもの（税理士を利用されていない方はお問い合わせください）</p> <p>(3) 認定対象業種を営んでいることを証する書類</p>	
施設設備近代化資金	【法人】	【個人】
	最近3期分（事業開始後3期に満たない場合は、決算を終えた全ての期）の法人税確定申告書・決算書（一式）（※1）	最近3期分（事業開始後3期に満たない場合は、決算を終えた全ての期）の所得税確定申告書・青色申告決算書または白色申告収支内訳書（一式）（※1）
事業転換多角化資金	(1) 最近3期分（事業開始後3期に満たない場合は、決算を終えた全ての期）の法人税確定申告書・決算書（一式）（※1）	(1) 最近3期分（事業開始後3期に満たない場合は、決算を終えた全ての期）の所得税確定申告書・青色申告決算書または白色申告収支内訳書（一式）（※1）
	(2) 事業転換多角化申込書・計画書（所定用紙） 公社ホームページよりダウンロード可	
経営改善借換資金	借入残高確認表（所定用紙） 公社ホームページよりダウンロード可	
経営力強化資金	<p>(1) 「経営力強化保証」申込人資格要件等届出書</p> <p>(2) 事業計画書（申込者が策定したもの）</p> <p>(3) 認定経営革新等支援機関による支援内容を記載した書面（事業計画書に記載されている場合は不要）</p> <p>(4) 資金使途が借換で他行分の借換を含む場合は、その借換についての他行の同意書</p>	
省エネルギー対策資金	対象設備（事業のために使用する設備）のパンフレット	
災害応急資金	市区町村または消防署が発行するり災証明書	

（※1）確定申告関係書類については税務署受付印（電子申告の場合は「メール詳細」）のあるものをお持ちください。

融資あっせんに必要な証明書の申請先（住民税、個人事業税の証明期間は、7頁参照）

法人都民税・法人事業税 個人事業税の納税証明書	世田谷都税事務所	世田谷区若林4-22-13	世田谷合同庁舎5階・6階 電話 03-3413-7111
履歴事項全部証明書	東京法務局 世田谷出張所	世田谷区若林4-22-13	世田谷合同庁舎2階 電話 03-5481-7519
住民税の納税証明書	1月1日現在、住民登録している区市町村の窓口（7頁（※2）を参照）		

※世田谷区では、住民税（特別区民税）について、出張所でも納税証明書を発行しています。